

## 財政力は全国1位なのに、全国最低レベルの医療・介護の実態

愛知県は、財政力指数（基準となる収入額を支出額で割り算した数値）は2012年度では東京を抜いて全国トップ（0.93）です。ところが、医療・介護の指標では、以下のように全国最低レベルです。県民のいのちを守るために税金が使われていません。

### \* 全国最低レベルの医療・介護の指標「統計で見る都道府県のすがた 2013年度版」より

- ・一般病院病床数（人口10万人あたり）……………44位
- ・精神病床数（人口10万人あたり）……………45位
- ・介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人あたり）……………35位
- ・医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）……………36位
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人あたり）……………41位
- ・救急告示病院・一般診療所数（人口10万人あたり）……………41位
- ・救急自動車数（人口10万人あたり）……………44位
- ・特別養護老人ホーム数（65歳以上人口10万人あたり）……………47位

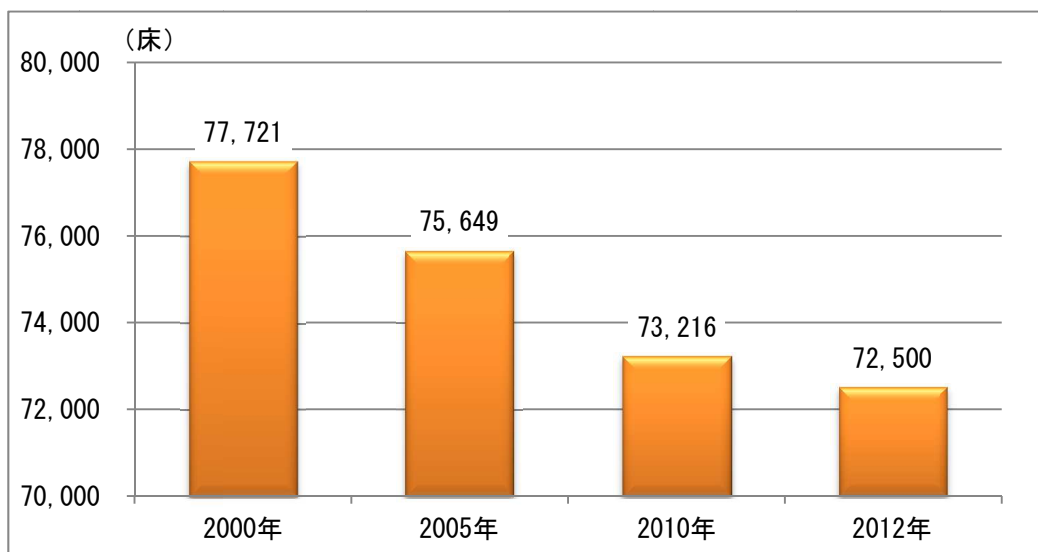
### ※医療 ～ 地域医療崩壊、受診抑制、保険料や窓口負担増…

#### 「病気になっても病院にかかれない」「払いたくても払えない保険料」

◇ 医師不足により診療制限をしている病院—2013年では71病院（325病院中）で改善していません。特に産婦人科は65病院中15病院（23%）が診療を制限しています。一方、県下の公立病院の廃止や民間譲渡が相次ぎ、特に名古屋の市立病院は5つから2つに減ってしまいました。これでは、いざという時に県民のいのちが守れません。

- ・高浜市民病院、尾西市民病院、名古屋市立城西病院、名古屋市立守山市民病院、名古屋市立緑市民病院 ⇒民間に譲渡、または民間の指定管理者導入
- ・県立循環器呼吸病センター ⇒廃止

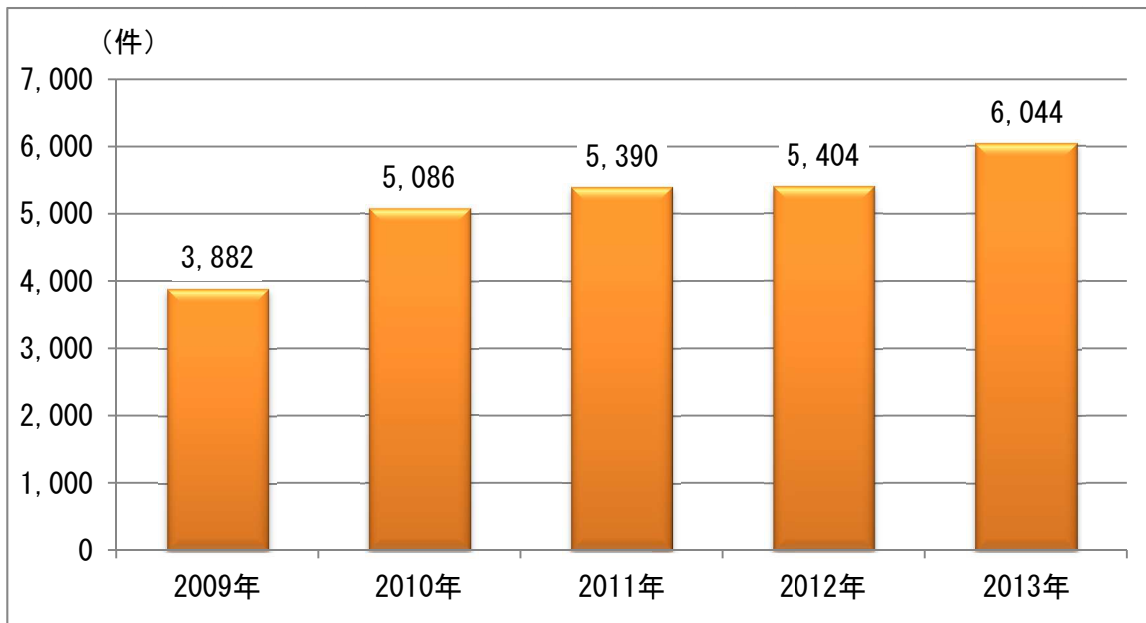
<減り続ける入院ベッド数> 「愛知県地域保健医療計画（2013年3月）」病院と有床診療所の病床数合計



◇ **国保資格証明書の発行**—高すぎる国保料（税）を払えず滞納となった世帯への、保険証を取り上げ、制裁としての資格証明書発行は、2009年3,882件から2013年6,044件に増え、容赦のない財産差押え（預貯金・年金・生命保険・学資保険など）も2009年度8,151件から2012年度12,727件に急増しています。格差と貧困がより一層深刻になり、「病人にはなれても患者にはなれない」という受診抑制が進んでいます。結果として、病院に救急搬送された時は「もう手遅れ」という患者さんも増えてきています。また、県の市町村国民健康保険への補助金が削減され、2014年度より廃止となったことが保険料（税）値上げに拍車をかけています。

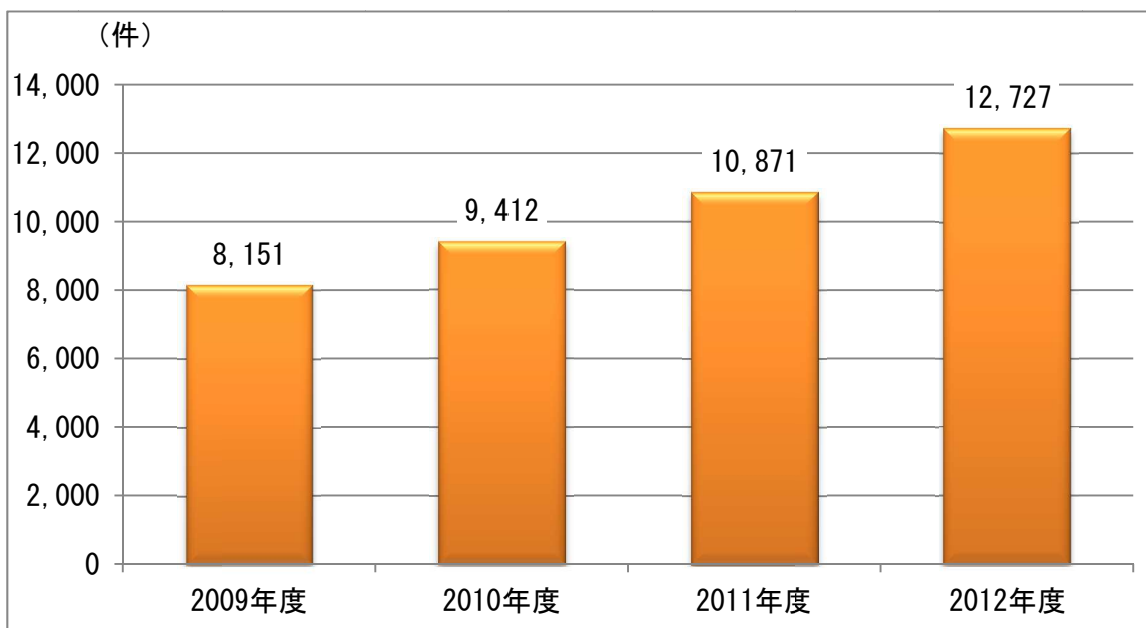
＜資格証明書発行数＞ 国民健康保険料（税）滞納世帯に対する制裁措置、愛知県合計

（愛知県自治体キャラバン実行委員会：愛知県医務国保課提供資料より作成）

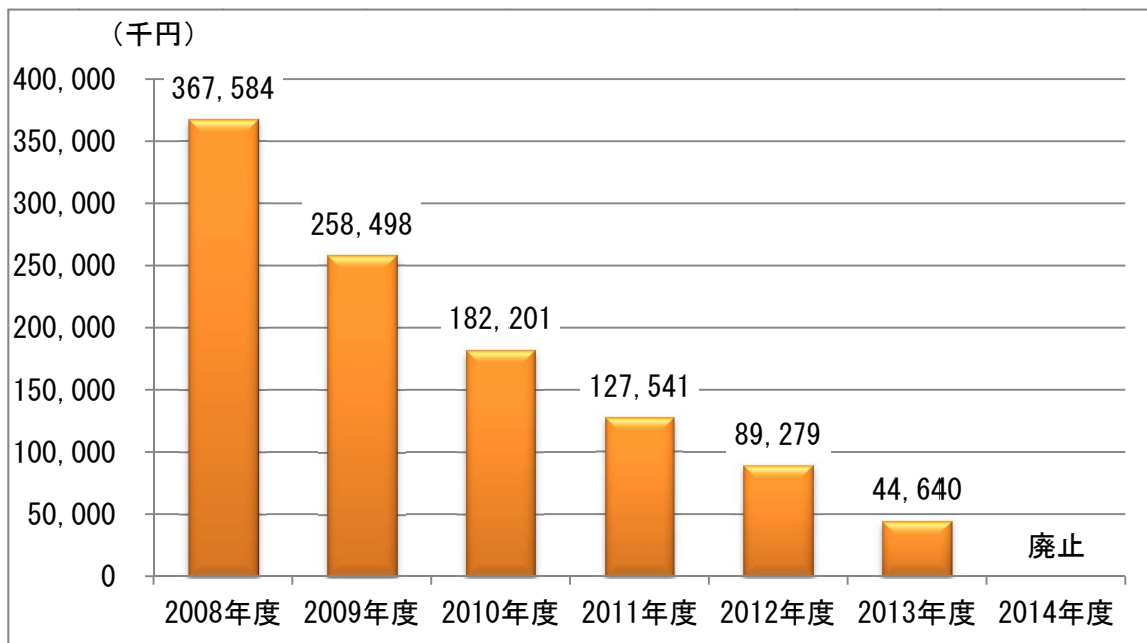


＜国民健康保険料（税）滞納者に対する財産差押え件数の推移＞ 愛知県合計

（「2012年および2013年愛知自治体キャラバンまとめ」より）

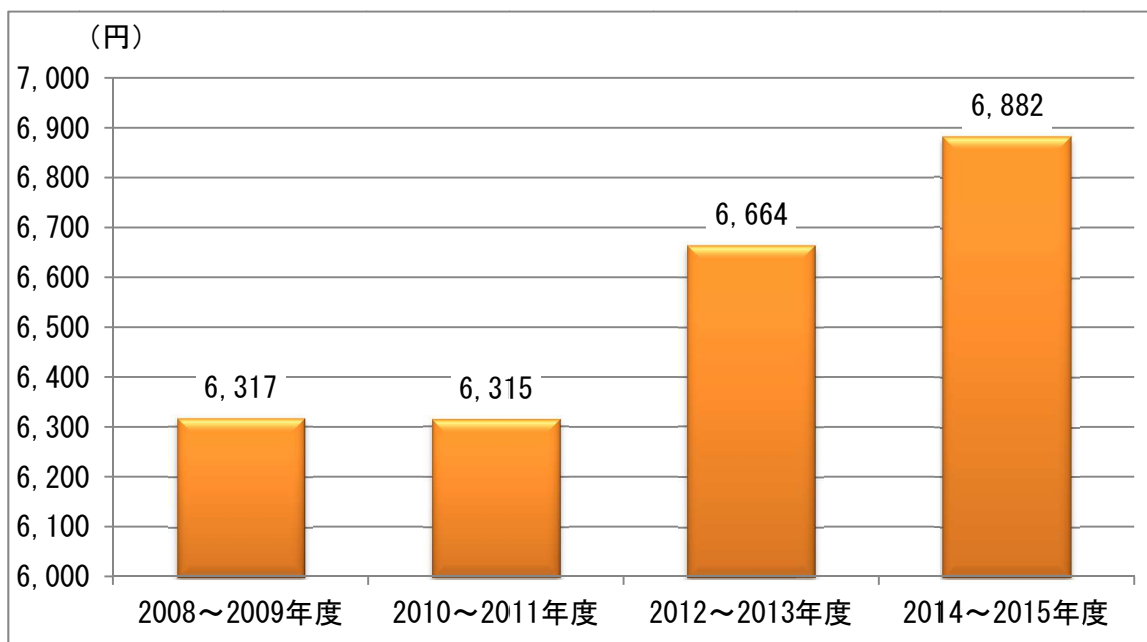


＜愛知県の国民健康保険事業に対する独自支出の決算額（千円）＞（愛知県決算資料より）



- ◇ 高い後期高齢者医療の保険料—今年4月の後期高齢者医療制度保険料（75歳以上の方の医療制度）は全国3番の値上げ幅（218円）で、全国4番目に高い保険料（月額平均保険料6,882円）となりました。少ない年金で暮らしている高齢者には重い負担となり、年々、保険料滞納者も増えてきています。

＜後期高齢者医療保険料の推移（愛知県）＞ 平均保険料額（月額）

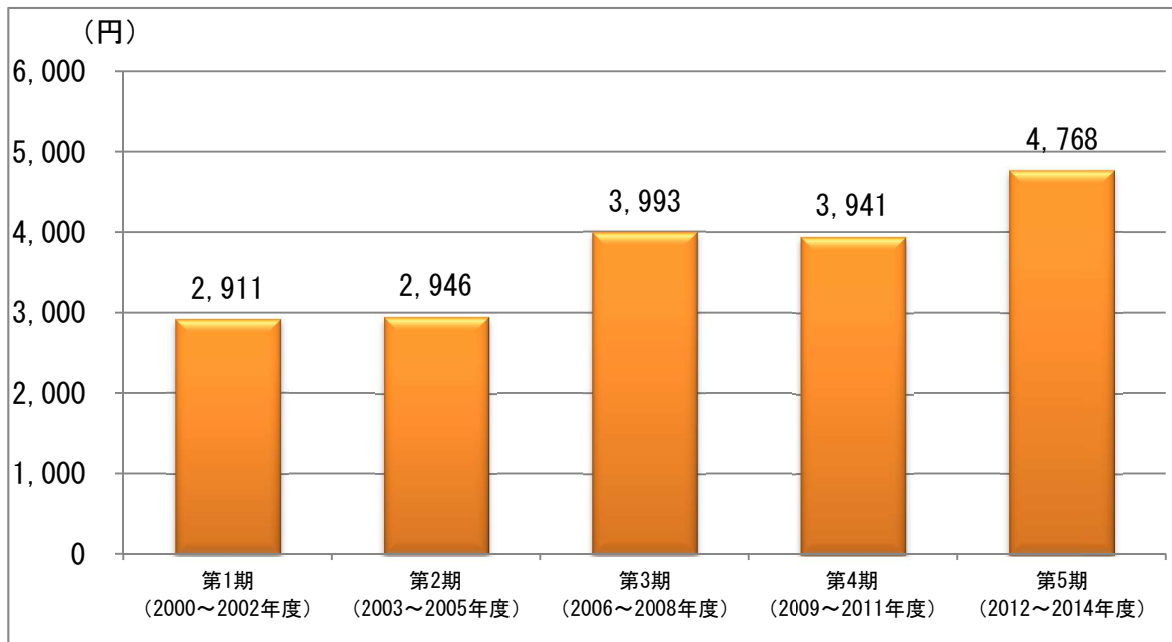


**※介護 ～ 負担増と足りない入所施設、「保険あって介護なし」**

- ◇ 高い介護保険の保険料—県下の平均介護保険料も第4期（2009～2011年度）3,941円から第5期（2012～2014年度）4,768円と2割以上の値上げがされました。介護保険が始まって14年経ちましたが介護保険料は上がる一方。月5万円ほどの年金でつましく暮らしている高齢者

からは、「介護保険料は払っても利用料は払えず、介護サービスの利用は無理」との声が聞こえます。まさに「保険あって介護なし」という状況です。

＜介護保険料の推移＞ 愛知県平均、月額



◇ 2万人を超える特養待機者数－特別養護老人ホームの入所待機者は、2011年21,852件から2013年22,041件と高止まりしたままです。そうした中、県内でも貧困ビジネスとも言われる「無届老人ホーム」や「お泊りデイサービス」の問題などが起きてきています。安心して暮らせる老後とはなっていません。また、今年6月の医療・介護総合法の成立で「病院から介護へ、在宅へ」の動きが強まります。家族への負担がより一層強まり、「介護離職」などによる県民生活の苦難が心配されます。

＜特別養護老人ホームの待機者推移＞ 「2013年愛知自治体キャラバンまとめ」より

